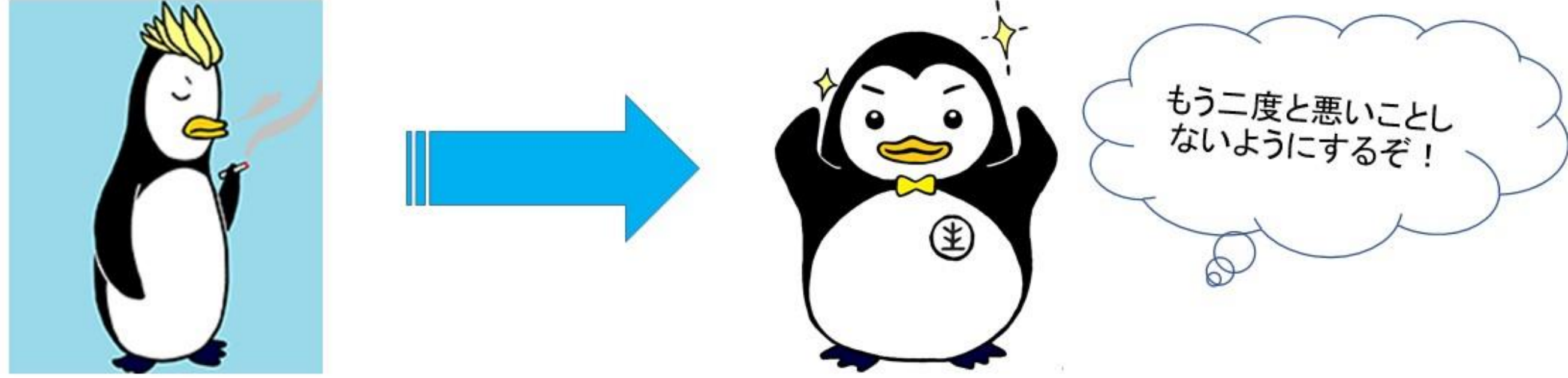


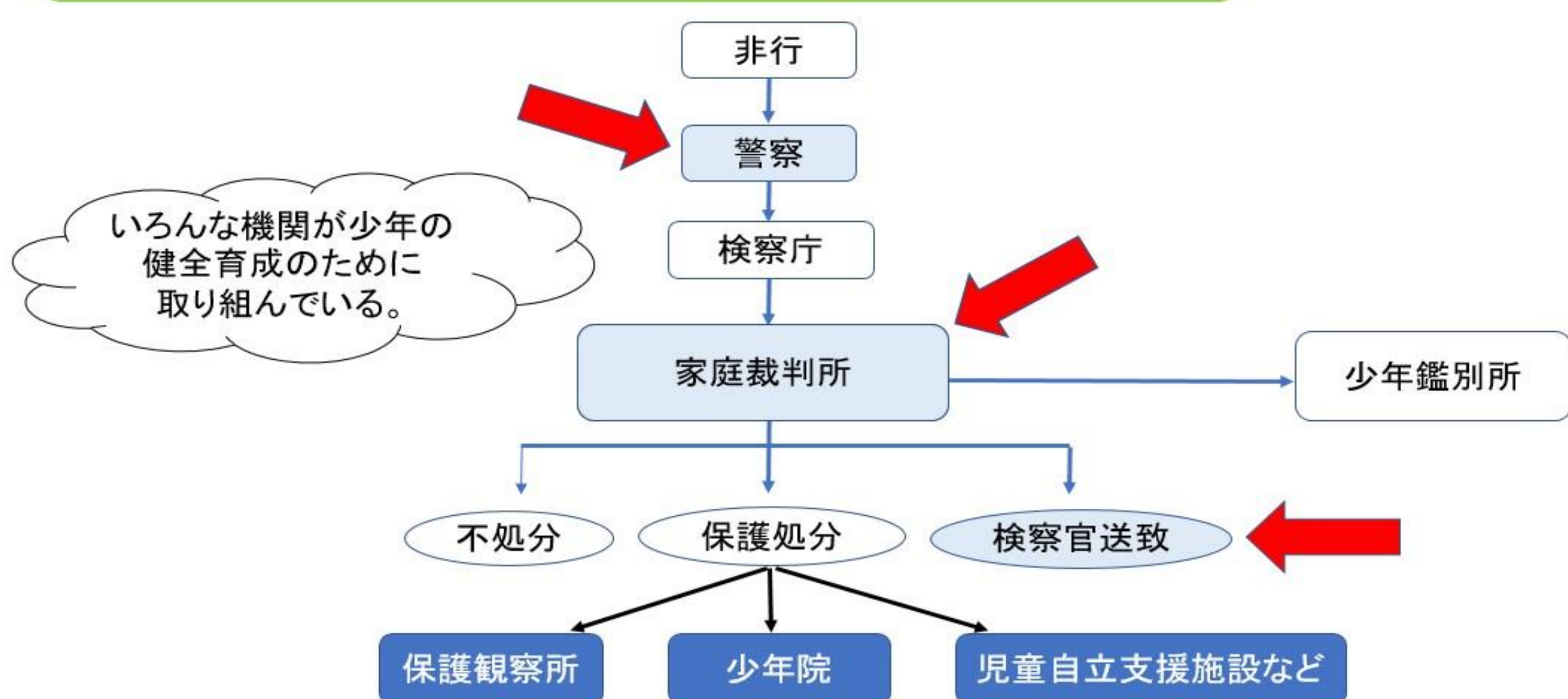
少年法の目的“健全育成”とは

少年が行った過去の犯罪に対する報いとして処罰⇒✕

将来二度と犯罪や非行を行わないように、少年を健全育成する。⇒◎

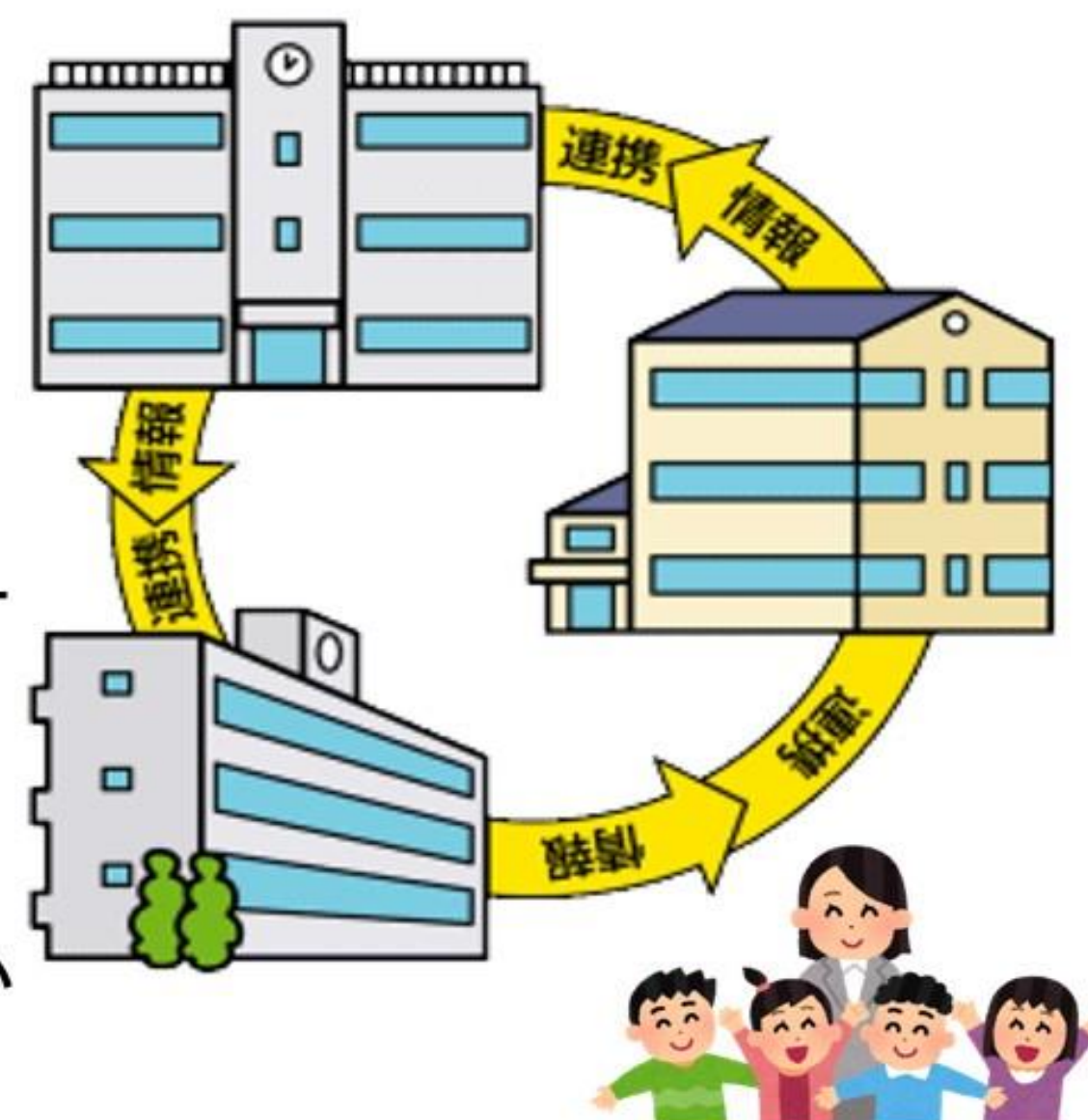


非行少年に関する手続きの流れ



警察は教育機関やその他関係機関とも連携を取っている

- ①学校と警察との連携
→学校・警察連携制度
- ②スクールサポーター
→退職した警察官などをスクールサポーターとして警察署に配置
- ③少年サポートチーム
→学校・警察・児童相談所等の担当者から構成される



検察官送致(逆送)

○検察官送致とは

⇒少年が罪を犯したときに14歳以上であった場合、事件の内容、少年の性格、心身の成熟度などから**刑罰を科するのが相当と家庭裁判所が判断した場合**に、少年を検察官に送り返すこと。

○対象事件

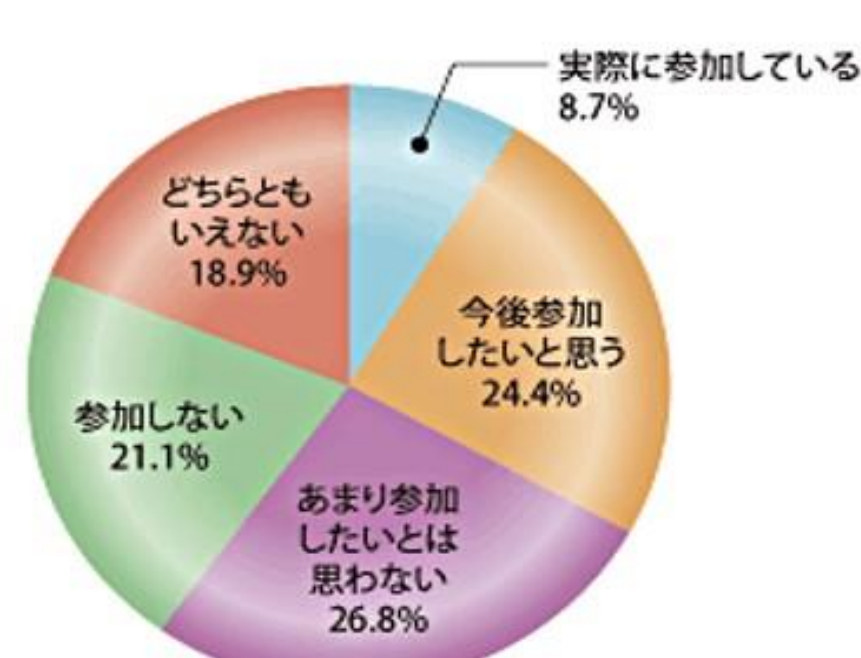
⇒**殺人、強盗、放火、強制性交等(強姦)**などの重大犯罪



地域での取り組み

- 青少年センター
→青少年育成を目的として、各市町村を中心に設置されている団体。
- 保護観察所・保護司・BBS会
→犯罪をした人や非行少年の更生支援を目指す。

図表26 青少年育成活動に参加している、または参加したいと思う割合 (平成24年度)



(出典) 内閣府 (2012) 「平成24年度共生社会に関する意識調査」

しかし、こうした青少年育成活動に実際に携わっているものは少なく、**人手不足や高齢化といった現状に直面している。**

健全育成5つの要素

- ①身体 の健康増進をはかる
- ②心 の健康増進をはかる
- ③知的な適応能力を高める
- ④社会的適応能力を高める
- ⑤情緒を豊かにする

これらの5つの要素をバランスよく子どもたち一人ひとりの個性と発達に応じて積極的に増進することこそ**普遍的健全育成観**といえる



警察の健全育成に向けての取り組み

警察では、都道府県警察に少年サポートセンターを設置し、少年補導職員を中心に非行防止に向けた取組を行っている。

- ①少年相談活動
- ②街頭補導活動
- ③継続補導
- ④少年の立ち直り支援活動
- ⑤広報啓発活動



家庭裁判所の取り組み

①裁判官による非行事実の認定

②家庭裁判所調査官の社会調査

⇒事件や少年の性格・生活状況・環境などを調査する。

③健全育成のための処分決定

⇒社会調査結果をもとに裁判官が処分を決める。



少年による刑法犯 検挙人員

総数	35,612	(100.0%)
窃盗	21,340	(59.9%)
遺失物等横領	3,776	(10.7%)
傷害	2,553	(7.2%)
放火	91	(0.3%)
殺人	51	(0.1%)



※警察庁の統計をもとに作成

まとめ

○健全育成は青少年を支える家庭、学校、事業者、地域社会、行政機関等の相互の連携の下に、社会全体で行われなければならない。

○社会で生きる多くの人に、健全育成の活動に対して興味や関心を持ってもらい、実際にその活動に携わってもらうことが、青少年育成活動の輪を広げることにつながる。

